

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	消防署運営事業	恵那市	200,000,000	200,000,000	事業費:215,433,488
2	地域活性化措置	こども園運営事業	恵那市	109,985,248	109,985,248	事業費:162,841,800
3	地域活性化措置	消防署運営事業	土岐市	124,000,000	124,000,000	事業費:184,393,100
4	地域活性化措置	給食センター運営事業	土岐市	39,500,000	39,500,000	事業費:48,174,400
5	地域活性化措置	保育所運営事業	土岐市	126,600,000	126,600,000	事業費:151,620,856
6	地域活性化措置	環境センター運営事業	土岐市	59,688,144	59,688,144	事業費:92,128,500
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業	御嵩町	98,114,376	98,114,376	事業費:118,329,611
8	地域活性化措置	義務教育就学児福祉医療助成事業	御嵩町	30,000,000	30,000,000	事業費:34,709,147
9	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業	可児市	5,545,968	5,545,968	事業費:7,261,300
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業	八百津町	7,000,000	7,000,000	事業費:8,262,000

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名 又は間接交付金 事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
11	地域活性化措置	保育所運営事業	八百津町	54,900,848	54,900,848	事業費:61,734,675

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
1	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所	恵那市 恵那消防署、岩村消防署、上矢作分署、明智消防署			
交付金事業の概要	消防力の充実強化を目的に、広大な面積の中で起きる火災、救急救助事案に対して迅速かつ的確な対応ができるよう消防署の運営事業を実施。職員人件費 75名分			
総事業費	215,433,488円	交付金充当額	200,000,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	200,000,000円	
交付金事業の成果及び評価	本事業で消防署の効率的な運営が図られ、緊急時に迅速な対応をするなど安心安全なまちづくりの充実強化ができ市民の生命財産を守ることができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	215,433,488円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度も引き続き施設の効率的な運営を図る。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
2	地域活性化措置	こども園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		恵那市		
交付金事業実施場所	恵那市 やまびここども園、みさとこども園、武並こども園、中野方こども園、飯地こども園、山岡こども園、明智こども園、吉田こども園、串原こども園、上矢作こども園、東野こども園、二葉こども園、大井こども園			
交付金事業の概要	保育サービス等の充実を目的として、こども園の運営事業を実施。職員人件費 63名分			
総事業費	162,841,800円	交付金充当額	109,985,248円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	109,985,248円	
交付金事業の成果及び評価	本事業により保育サービス等の充実が図られ、通常の保育のほか低年齢児保育、障害児保育、延長保育など安全で安心して子育てが行える環境が整った。また、恵那市次世代育成支援行動計画の重点目標として掲げている子育て家庭に対する支援を進めることができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	162,841,800円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度も引き続き施設の効率的な運営を図る。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
3	地域活性化措置	消防署運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所	消防本部・北消防署（土岐市肥田浅野笠神町3-11）、南消防署（土岐市下石町2034）			
交付金事業の概要	消防職員62人を配置する。			
総事業費	184,393,100円	交付金充当額	124,000,000円	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	124,000,000円	
交付金事業の成果及び評価	18件の火災、2,201件の救急等に出動し、市民の生命・財産を保護し、安心安全の確保に資することができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	184,393,100円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
市民にとって欠かすことのできない重要な事業であるため、来年度も同事業に交付金を充当し、事業を継続する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
4	地域活性化措置	給食センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所	給食センター（土岐市土岐津町土岐口1372-1）			
交付金事業の概要	給食センターに調理員16人を配置する。			
総事業費	48,174,400円	交付金充当額	39,500,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	39,500,000円	
交付金事業の成果及び評価	小学生2,999人、中学生1,527人に学校給食を実施し、児童生徒の体位の向上や望ましい食習慣の形成等に資することができた。（児童生徒数は平成28年2月1日現在）			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	48,174,400円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
児童生徒にとって重要な事業であるため、来年度も同事業に交付金を充当し、事業を継続する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
5	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所	土岐市内保育所			
交付金事業の概要	市立保育園に保育士45人、調理員7人を配置する。			
総事業費	151,620,856円	交付金充当額	126,600,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	126,600,000円	
交付金事業の成果及び評価	土岐市内の公立保育園において、保育に欠ける722人の幼児に対して保育を実施し、事業の目的を達成することができた。(数値は平成28年2月1日現在)			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	151,620,856円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
住民ニーズの高い重要な事業であり、来年度も同事業に交付金を充当し、事業を継続する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
6	地域活性化措置	環境センター運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		土岐市		
交付金事業実施場所	環境センター（土岐市泉町久尻1532-1-1）			
交付金事業の概要	清掃職員30人を配置する。			
総事業費	92,128,500円	交付金充当額	59,688,144円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	59,688,144円	
交付金事業の成果及び評価	可燃ごみ15,713.9トン、不燃ごみ7,574.9トン、粗大ごみ75.0トン、資源ごみ1,601.5トンを収集及び処理した。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	92,128,500円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
市民生活に不可欠な事業であるため、来年度も同事業に交付金を充当し、事業を継続する。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
7	地域活性化措置	御嵩町立施設運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所	御嵩町地内			
交付金事業の概要	保育所、保健センターなどの教育福祉施設職員の人件費 保育園（29名）、保健センター（7名）			
総事業費	118,329,611円	交付金充当額	98,114,376円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	98,114,376円	
交付金事業の成果及び評価	町内の教育・福祉施設に職員を配置することにより、住民福祉サービスの提供ができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	118,329,611円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
町内の教育・福祉施設に職員を配置することにより、住民福祉サービスの向上に資するために交付金の活用を図りたい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
8	地域活性化措置	義務教育就学児福祉医療助成事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御嵩町		
交付金事業実施場所	御嵩町地内			
交付金事業の概要	小学校1年生から中学校3年生までの児童生徒に係る外来及び入院費用の全額助成			
総事業費	34,709,147円	交付金充当額	30,000,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	30,000,000円	
交付金事業の成果及び評価	小学1年生から中学3年生の義務教育就学児に対する医療費の助成を行い、これらの者の保健の向上に寄与し、もって福祉の増進が図れた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	医療費の助成	条例に基づく	—	34,709,147円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
少子高齢化が進む中、子育て家庭の経済的負担を減らし、次世代を担う子どもたちの健全育成に資するために交付金の活用を図りたい。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
9	地域活性化措置	可児市立兼山保育園運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		可児市		
交付金事業実施場所	可児市兼山地内			
交付金事業の概要	園長及び保育士（全5人分）の人件費			
総事業費	7,261,300円	交付金充当額	5,545,968円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	5,545,968円	
交付金事業の成果及び評価	可児市立兼山保育園は、少子化が進行する中、子どもたちがくつろいだ雰囲気の中でいろいろな欲求を満ちし、豊かに伸びてゆく可能性を引き出し、望ましい未来を創りだす力の基礎を培うための大きな役割を果たしており、必要不可欠な事業となっている。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	-	7,261,300円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
来年度以降についても、安心して子供を産み育てることができる環境をつくり、サービスを提供する役割を果たす当該施設を維持運営していくことが必要であると考え、本交付金の充当を予定している。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
10	公共施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	小型動力ポンプ付積載車購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町		
交付金事業実施場所	八百津町潮南地内			
交付金事業の概要	積載車、小型動力ポンプB-2級、その他付属品一式			
総事業費	8,262,000円	交付金充当額	7,000,000円	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	7,000,000円	
交付金事業の成果及び評価	本事業による導入により、常設消防の到着までの初期消火対策や、高機能の機材導入により「安全安心のまちづくり」の一環として十分な効果が得られた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	小型動力ポンプ付積載車購入	指名競争入札	株式会社 ウスイ消防	8,262,000円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
町の作成する総合計画によって随時購入を行う予定である。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業名		
11	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		八百津町		
交付金事業実施場所	八百津保育園、錦津保育園、久田見保育園			
交付金事業の概要	保育所運営費（人件費）への充当 （八百津保育園：保育士7名、錦津保育園：保育士5名、久田見保育園：保育士3名）			
総事業費	61,734,675円	交付金充当額	54,900,848円	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	54,900,848円	
交付金事業の成果及び評価	保育所の運営には多額の管理費を必要とし、その中でも特に人件費負担が大きい、本事業による運営費の補助により保育サービスの充実を図ることができた。			
交付金事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	人件費	雇用	—	61,734,675円
成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無				
活用なし				
本事業に来年度以降も交付金を充当する場合の本事業に係る基本的な考え方				
保育所の運営費については経常的に発生しており、来年度も本交付金を充当する予定である。				
交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度			予定なし	